

(様式1)

## 県立高等学校重点校制度に係る事業計画書

学校名 鳥取商業高等学校

重点項目	専門人材育成	提出日	令和3年2月8日
------	--------	-----	----------

1 学校目標
地域の産業経済界をリードし活躍する人材の育成 ※ 詳細は別紙「鳥商教育のめざす姿」を参照
2 重点項目に係る目標
(1) 鳥商生としての自覚と誇りを持ち、自ら考え、判断し、行動できる力をつける。 (2) 望ましい職業観・勤労観を身につけ、進路実現に向けて努力する。 (3) ビジネス社会及びグローバル社会に必要な力を身につける。
<数値目標>
(1) <u>就職内定率、進学合格率ともに100%</u> 就職先は、県内企業・事業所が90%以上。指定求人によって就職する生徒が多い。 (令和2年度3年生にはコロナ禍の影響はなかった。) 進学先は、公立鳥取環境大学、日本大学、同志社大学、立命館大学等の国公立・私立大学経済・経営系学部が中心。ビジネス教育で培ったコミュニケーション力を活かした医療・看護系、幼児教育系(4年制大学・短大、専門学校)への進学も一定数ある。
(2) <u>全商検定1級3種目以上取得者45%以上(3年卒業時)</u> 全商(全国商業高等学校協会)が主催する検定試験(簿記、商業経済、情報処理、英語等の全9種目)の1級取得に向けた学習の成果指標。検定合格には各専門領域の知識だけでなく、文章読解力、思考力、計算力、語学力等の総合的な学力が要求される。
(3) <u>鳥商デパート売上1300万円以上、来場者数1万人以上、お客様満足度95%以上</u> 生徒自身が企画、仕入れ、販売、決算等のすべてを行う鳥商教育の集大成。地域社会の信頼・信用に支えられて、令和3年度は第28回を開催予定。運営主体は3年生であるが、1・2年生が3年生をサポート(案内、清掃、駐車誘導等)する。東部地区中学生の参加(希望者を各店舗に配属)、近隣保育所園児による演技披露も実施。 (令和2年度第27回は、コロナ禍のため家族限定公開で実施。)

(様式1)

### 3 事業計画（事業名、事業概要）

#### 【独自事業】

事業名：商業教育推進事業

事業概要：

#### 1. 1年ビジネス基礎研修

(1) 実施時期：4月14日（水）

(2) 対象：1年生全員

(3) 目的：本校で学ぶ目的や商業教育への理解を深め、2年次からの類型選択（商業・会計・情報・デザイン）等、3年間を見通した学習計画や進路設計の動機付けとする。また、商業高校生として身に付けるべきビジネスマナー、礼法を習得する。

(4) 内容：①商業学科主任による教科「商業」の学習内容紹介及び類型説明。  
②外部講師によるビジネスマナー・礼法についての講演、実技指導。

#### 2. 類型別企業見学研修（新規）

(1) 実施時期：10月上・中旬

(2) 対象：1年生全員

(3) 目的：ふるさと鳥取の企業見学を通じて、働くことの意義や職業に対する理解を深め、適切な類型選択を行う一助とする。

本校での学びが社会につながっている様子を体感し、「働くこととはどういうことか。企業が求める人物像、社会人としての心構えとはどういうものか」等について企業の現場で聞くことによって、適切な進路目標の設定に向けて準備を進めていく機会とする。

(4) 内容：希望類型別に分かれた企業見学（県東部地区企業を2社程度）

#### 3. 2年研修旅行（令和2年度はコロナ禍のため中止）

(1) 実施時期：10月6日（水）～8日（金）

(2) 対象：2年生全員

(3) 目的：①産業界やビジネスの最先端を実際に見聞し、鳥商で学んだ「生産、流通、販売」の一連の知識と研修体験を結びつける。

②研修を機会に自身の職業観・勤労観を見直し、自己のキャリアプログラムを具体的に構想できるようにする。

(4) 内容：東京都内のビジネス現場と各種上級学校を訪問。訪問先は日本有数の企業（東証一部上場企業）等であり、最先端の施設見学やビジネスの最前線が体験できるように、前年度から企業と交渉している。各種上級学校は生徒の志望に沿って選択し決定。

過去の訪問先企業としては、日本経済新聞、読売新聞、ヤマトホールディングス、ローソン、ヤフー、楽天、ディー・エヌ・エー、博報堂、ピクシブ、東

急109、商船三井、日本通運、リッツカールトン東京等がある。

4. 鳥商デパート（鳥商教育の集大成、令和2年度はコロナ禍のため家族限定公開で実施）

- (1) 実施時期：12月4日（土）5日（日）
- (2) 対象：全学年生徒（運営主体は3年生全員）
- (3) 目的：①3年間を通じた学習成果を発表する機会を創出する。  
②売上・来客者数の増加、サービスの質向上のための方策について生徒同士がアイデアを出し協働することにより、ビジネス社会に必要な企画力・実行力・協調性を養う。  
③県民に広く、本校の活動や生徒の様子を認知してもらう場とする。  
④全国の商業高校との連携を進めるとともに、保育所・幼稚園等との異校種間連携を行う。
- (4) 内容：本校施設（大体育館、小体育館、屋外施設）を会場に約20の店舗を設営し、「企画→仕入れ→販売→決算→次回への引継ぎ」（PDCAサイクル）等の一連の活動すべてを、生徒が主体的に行う鳥商教育の集大成。幅広い年齢層からの来場を目指し、生徒経営委員会が各種ステージイベントの企画、SNSを利用した広報活動等を企画・実行する（令和元年度からPay Payの導入、授乳室の設置）。1・2年生全員が、運営主体である3年生をサポートし、販売補助、環境整備、案内、駐車誘導等の裏方としてデパートを支えている。

5. 企業とのコラボによる商品開発（地元企業連携、令和2年度はコロナ禍のため中止）

- (1) 実施時期：通年
- (2) 対象：商業経済研究部
- (3) 目的：①地域、企業との連携を図り、生徒の主体的な企画推進や活動創成を通してビジネス実践力としての探究心、創造力、実践力を育成する。  
②学校の取組を地域社会に情報発信し、学校および地域の活性化を図る。  
③地域とともに歩む地域共生プロジェクトとして位置づけ、未来に向けた学びとして、生徒の人間的成長につなげる。
- (4) 内容：①菌蕈研究所、菌興椎茸協同組合等と連携しながら、県産原木しいたけを素材としたレシピの開発を行う。  
②生徒が種菌115号を使用した原木しいたけを栽培するとともに、「きのこ王国鳥取県」の広報・普及活動を地域や生産者と連携しながら進める。  
③地産地消の推進のために、企業との協働により、しいたけや地元素材を使った新商品の開発や弁当作りを行う。  
④各種イベントや大会、鳥商デパート等に向けての企画立案や販売活動を行う。（主な開発商品：しいたけバーガー、原木しいたけ丼、原木しいたけカレー、しいたけ弁当、しいたけうどん、炊き込みご飯、スープ等）